

多 度 津 町 経 済 動 向 調 査

《第 4 四半期(2022年1-3月) 調査結果》

1. 調査期間 令和4年3月7日～18日

2. 調査対象 会員 37 企業に調査票配布 (回収企業 28 回収率 73.7%)

	製造	建設	卸・小売	サービス
調査対象	12	8	10	7
有効回答	10	5	8	5

3. 調査項目 今期(2022.1~3月)を基準に前年同期比、来期予測を今期比にて業況・売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員・資金繰りの項目について調査

※DI指数は、景況判断状況を表すもので増加・好転などの回答割合から減少、悪化などの回答割合を差し引きし、ゼロを基準としてプラス値で景気の上向き、マイナス値で景気の下向きを表す。

(仕入単価は下落-上昇、販売単価は上昇-下落、従業員は、不足-過剰の割合を差し引いて判断)

※調査項目の販売単価について2019年第1四半期調査より追加。

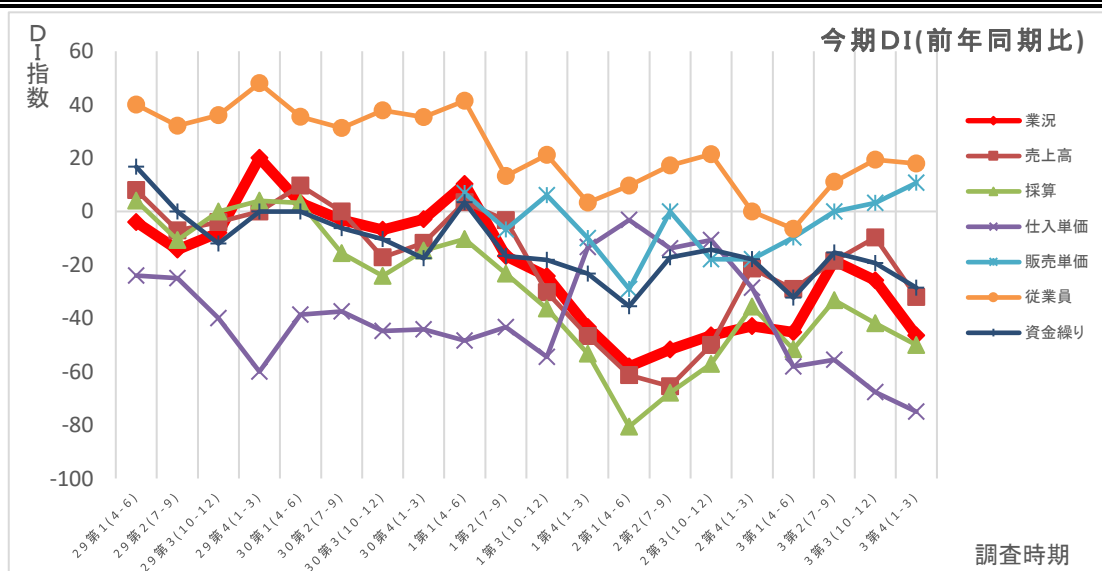
※業種分類を卸売、小売業を2020年第2四半期調査より統合。

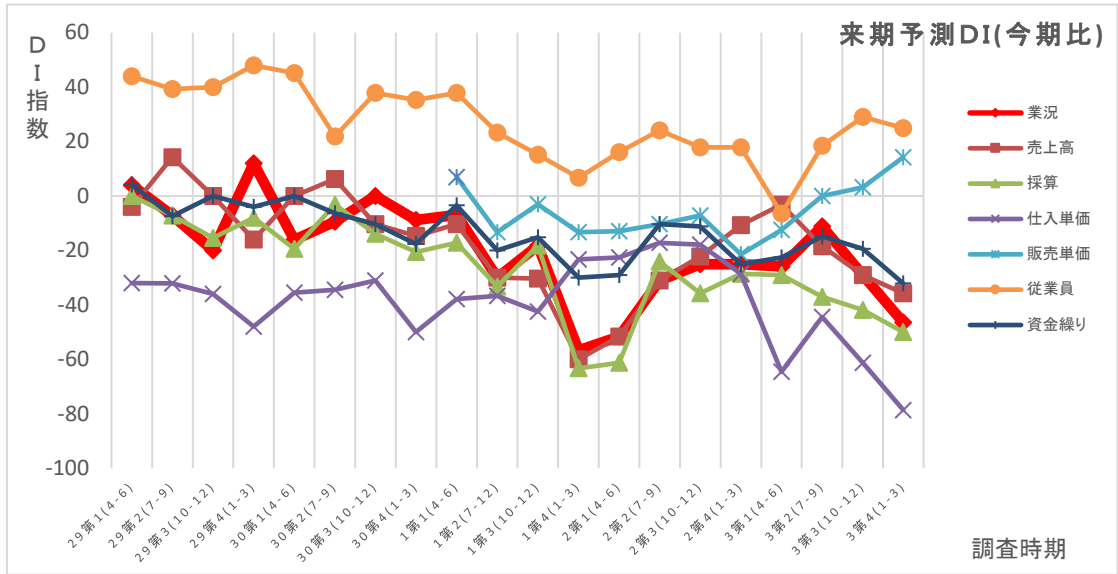
4. 全産業(DI指数分析)

業況は原油、仕入資材の上昇や部材の供給不足の影響から悪化 先行きも現状が継続するとの予測から横ばいを見込む

業況DI▲46.4(前期比-20.6^ポ イト)、売上高DI▲32.1(前期比-22.4^ポ イト)、採算DI▲50.0(前期比-8.1^ポ イト)、仕入単価DI▲75.0(前期比-7.2^ポ イト)、販売単価DI10.7(前期比+8.4^ポ イト)、従業員DI17.9(前期比-1.5^ポ イト)、資金繰りDI▲28.6(前期比-9.2^ポ イト)。

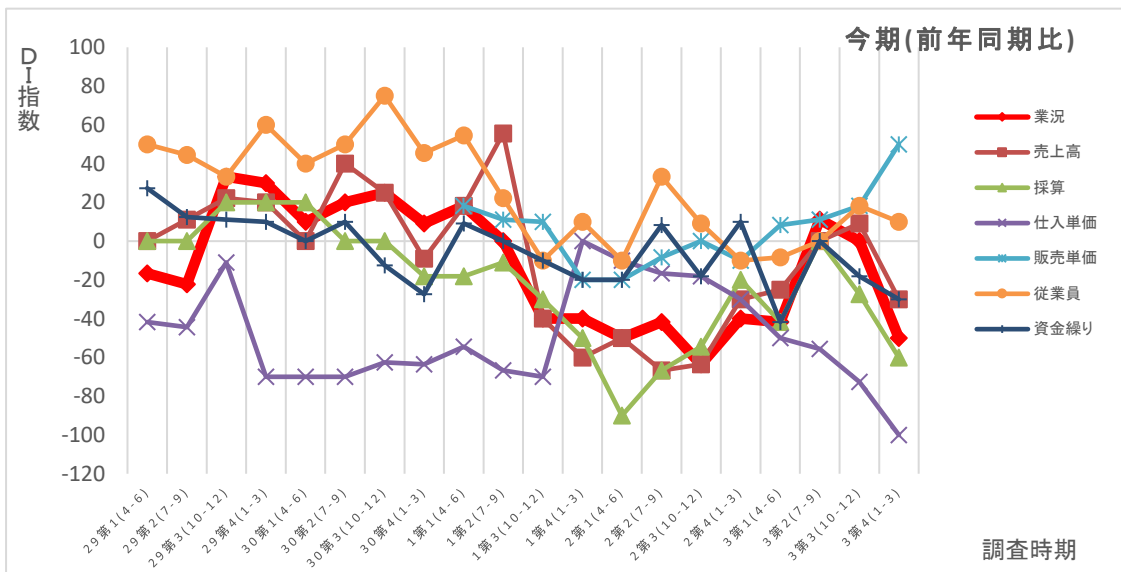
先行きの見通し(来期予測)の業況DI▲46.4(今期比+0^ポ イト)。売上高DI▲35.7(今期比-3.6^ポ イト)、採算DI▲50.0(今期比+0^ポ イト)、仕入単価DI▲78.6(今期比-3.6^ポ イト)、販売単価DI14.3(今期比+3.6^ポ イト)、従業員DI25.0(今期比+7.1^ポ イト)、資金繰りDI▲32.1(今期比-3.6^ポ イト)の結果となった。





5. 業種別 (DI指数分析:前期比)

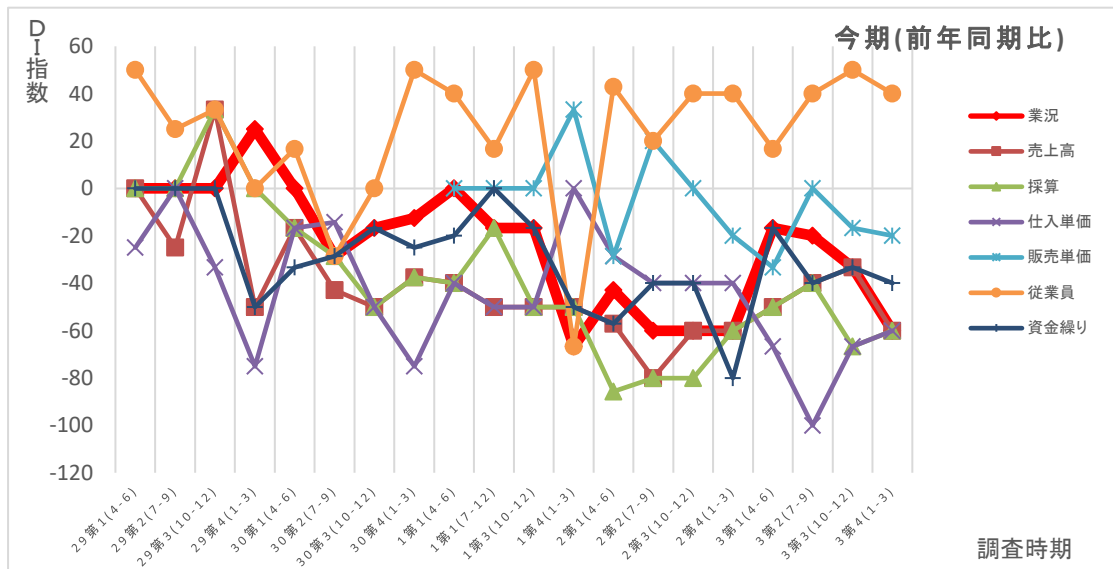
製造業↓ 業況DI▲50.0(前期比-50.0[°]ｲﾝﾄ)。
 売上高DI▲30.0(前期比-39.1[°]ｲﾝﾄ)、採算DI▲50.0(前期比-22.8[°]ｲﾝﾄ)、仕入単価DI▲100(前期比-27.3[°]ｲﾝﾄ)、販売単価DI50.0(前期比+31.8[°]ｲﾝﾄ)、従業員DI10.0(前期比-8.2[°]ｲﾝﾄ)、資金繰りDI▲30.0(前期比-11.8[°]ｲﾝﾄ)。
 先行き(来期)見通し、業況DI▲60.0(今期比-10[°]ｲﾝﾄ)悪化を見込。



建設業 ↓ 業況DI▲60.0(前期比-26.7ポイント)。

売上高DI▲60.0(前期比-26.7ポイント)、採算DI▲-60.0(前期比+6.7ポイント)、仕入単価DI▲60.0(前期比+6.7ポイント)、販売単価DI▲20.0(前期比-3.3ポイント)、従業員DI40.0(前期比-10.0ポイント)、資金繰りDI▲40.0(前期比-6.7ポイント)。

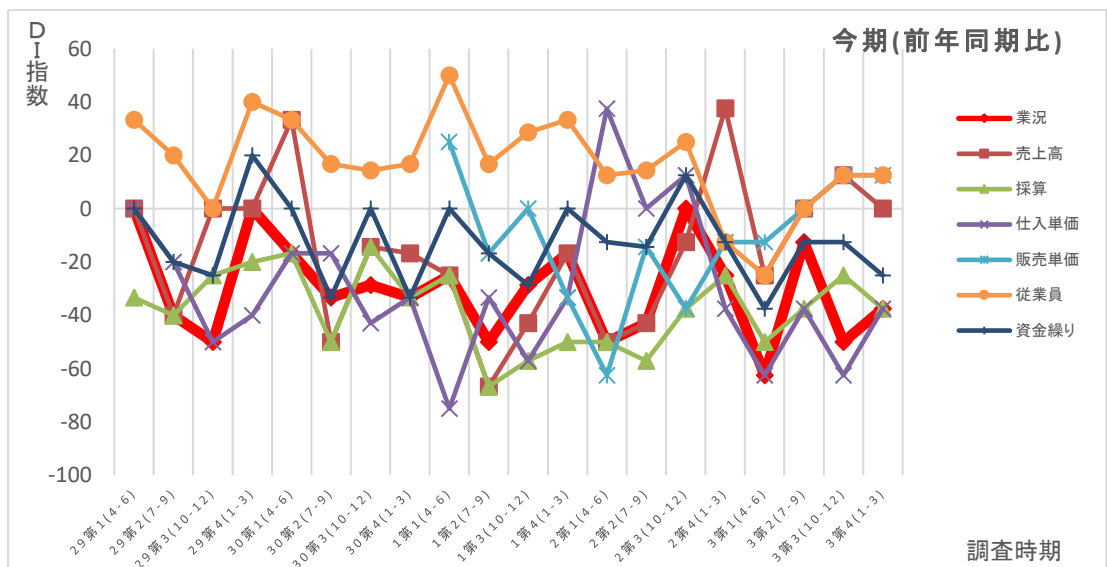
先行き(来期)見通し、業況はDI▲60.0(今期比+0ポイント)横ばいを見込。



卸・小売業 ↑ 業況DI▲37.5(前期比+12.5ポイント)。

売上高DI+0(前期比-12.5ポイント)、採算DI▲37.5(前期比-12.5ポイント)、仕入単価DI▲37.5(前期比+25.0ポイント)、販売単価DI12.5(前期比+0ポイント)、従業員DI12.5(前期比+0ポイント)、資金繰りDI▲25.0(前期比-12.5ポイント)。

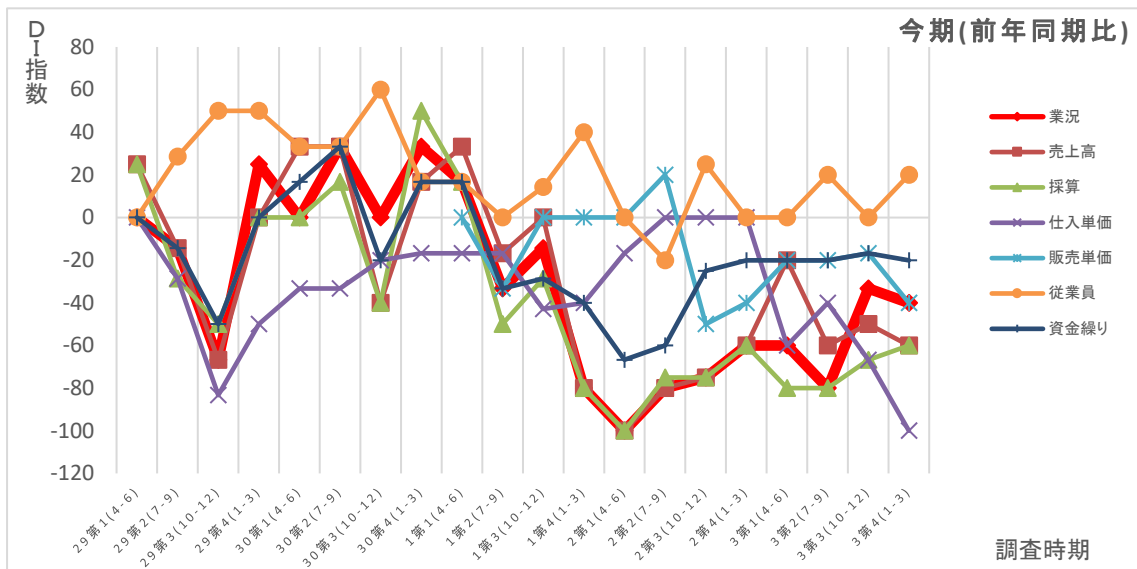
先行き(来期)見通し、業況DI▲37.5(今期比+0ポイント)と横ばいを見込。



サービス業↓ 業況DI▲40.0(前期比-6.7ポイント)。

売上高DI▲60.0(前期比-10.0ポイント)、採算DI▲60.0(前期比+6.7ポイント)、仕入単価DI▲100(前期比-33.3ポイント)、販売単価DI▲40.0(前期比-23.3ポイント)、従業員DI20.0(前期比+20.0ポイント)、資金繰りDI▲20(前期比-3.3ポイント)。

先行き(来期)見通し、業況DI▲20.0(今期比+20.0ポイント)改善を見込。



【業況感等コメント】

- コロナ変異株の感染拡大が景気浮揚の足かせになっているなかロシアのウクライナ侵攻は世界経済の停滞をもたらし、数多くの素材が異次元の高騰を示すなどリーマン以上利低迷を招くことが危惧される (製造業)
- 新型コロナ及びウクライナ情勢により資材の調達の悪化、値上がりが続いており製品在庫が減少し、コストアップとなっている。販売単価がコストアップ分を補うことができず非常に厳しい状況である。 (製造業)
- 受注済案件において鋼材や部品単価の急激な上昇分を価格転嫁できないため、原価率の悪化が見込まれる (製造業)